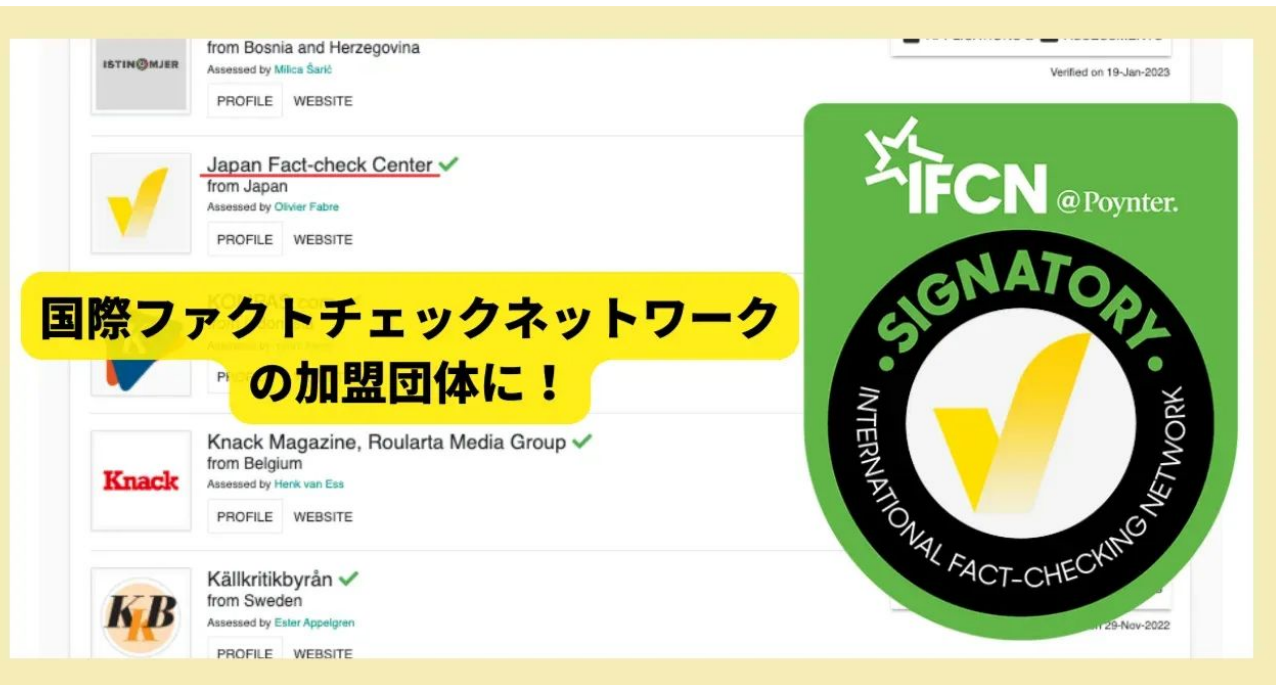




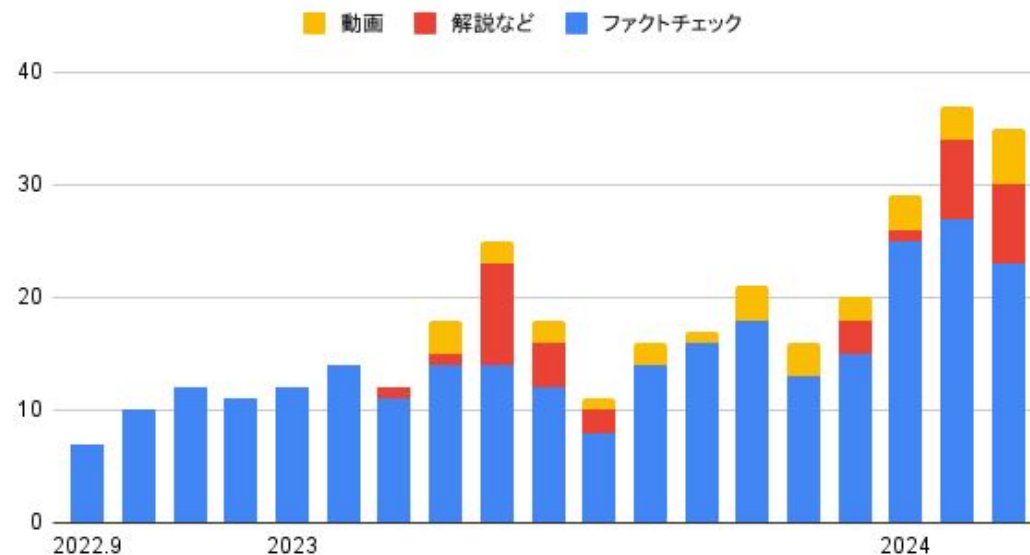
日本ファクトチェックセンター 活動実績と今後の施策

月間30+の記事と動画、国際FCネットワークの一員に



- 2023年5月に加盟
- Global Factへの参加

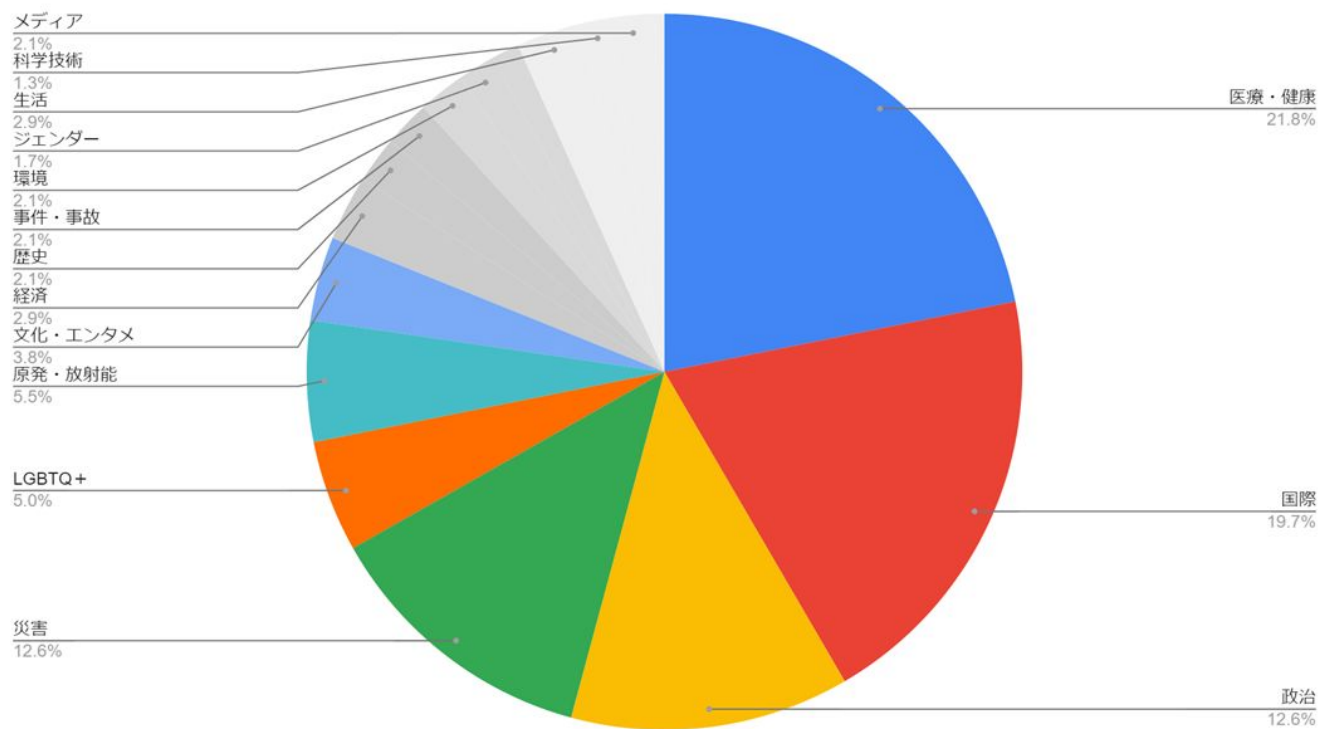
ファクトチェックや解説、動画などコンテンツが多彩に



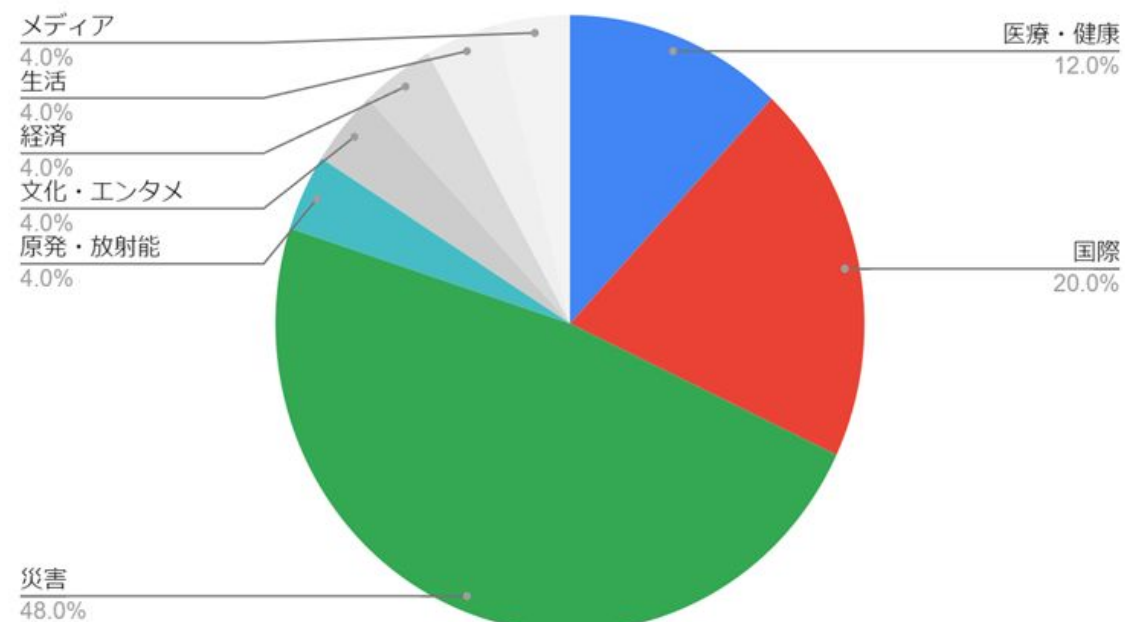
- 編集部の体制を強化
- 記事と動画で月間30本超を発信

時事の話題に対応した多様なファクトチェック

JFCファクトチェックのカテゴリー別記事数 (N=238)



2024年1月のファクトチェック記事のカテゴリー (N=25)



解説記事やショート動画など多様な発信

中国からの偽情報対策、TikTokの不自然なデータ 台湾大臣「選挙に影響」



古田大輔(Daisuke Furuta)
2024年2月16日



マルチステークホルダーによるシンポジウム



- 2万人調査を公開
 - 偽・誤情報の拡散と影響の現状
 - 効果的な対策と教育の把握
- 知見の共有と連携
 - 実務家、研究者、公的機関の視点
 - プラットフォームもメディアも参加
- 参加者・視聴者の高い評価
 - こういった場の不足
 - 毎年の定例化へ

**偽情報対策シンポジウム 「広がる偽情報にどう
対抗するか 検証・教育・規制を考える 」**

サイト新設 英語発信やデータ分析の深化



The screenshot shows the homepage of the Japan Fact-check Center. The header includes the logo, navigation links (Home, Fact-check, Explanation, Lecture, Survey, Notice, JFC is, English), a search bar, a login button, and a free registration button. The main banner features the slogan "Facts matter." and a search bar for articles and tags. Below the banner, there are sections for "Fixed articles" and "Latest articles". The "Fixed articles" section highlights a symposium on misinformation countermeasures. The "Latest articles" section features a fact-check on a video about the 2011 Great East Japan Earthquake tsunami. A sidebar on the right contains a "Japan Fact-check Center (JFC)" introduction and a "JFC Litterature Lecture" announcement.

Japan Fact-check Center

ホーム ファクトチェック 解説 講座 調査 お知らせ JFCとは English

検索 ログイン 会員登録 (無料)

Facts matter.

検索 投稿やタグ、投稿者名を検索

IFCN @Poynter

INTERNATIONAL FACT-CHECKING NETWORK

固定された記事

偽情報対策シンポジウム 開催のお知らせ

日本ファクトチェックセンター (JFC) を運営する一般社団法人セーフアーインターネット協会 (SIA) は4月16日、偽情報対策を議論するシンポジウム「広がる偽情報にどう対抗するか ...」を開催します。

By 日本ファクトチェックセンター(JFC) — 2024年3月26日

最新の記事

「(動画)台湾地震の津波」は誤り 東日本大震災の津波映像【ファクトチェック】

2024年4月3日に台湾で発生した地震に関連し、「台湾の津波」として動画が拡散しましたが誤りです。動画は2011年の東日本大震災の際に宮城県多賀城市で撮影されたものです。 検...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC) — 2024年4月4日

日本ファクトチェックセンター (JFC)

JFCはファクトチェックやメディアリテラシー普及に取り組む非営利組織です。

会員登録 (無料)

JFCリテラシー講座

日本ファクトチェックセンター
編集長・古田大輔、副編集長・宮本聖二

JFC リテラシー講座

- 読者データの分析を強化
 - 何がどのように読まれているか
 - 高い読了率
- 透明性の強化
 - 組織体制の詳細
 - 会計などの透明性
- 発信力の強化
 - 英語での発信
 - 解説・講座・調査ページ
 - タグ機能でトピック分類

AI活用したLINEボット ニュースレターも

既読 16:53

能登半島地震で原発から海に油が1万リットル漏れた？

送信の準備はできましたか？ 16:53

既読 16:53 提出

ありがとうございます！確認しています。しばらくお待ち下さい。 16:53

「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」は誤り 海に流出したのは6リットル【ファクトチェック】

「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」という言説が拡散しましたが、誤りです。北陸電力によると

<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/nuclear/article-false-shiga-nuclear-leak-fact-check/>

紅麴とコロナワクチンを結びつける言説、なりすまし対策を求める声、韓国総選挙の情報工作【注目のファクトチェック】



宮本聖二, 古田大輔(Daisuke Furuta)
2024年4月14日

今週のファクトチェック

2024年4月8日－4月14日



国際的な連携の強化 地域ネットワークの試み

Collaboration with Taiwan's organizations

【錯誤】媒體報導「諾貝爾獎得主本庶佑說中日若開戰，日本將戰勝」？

台灣事實查核中心
Taiwan Fact-Check Center

查核記者曾信詢問本庶佑，他透過臉書回覆，從未發表過網傳言論。

(二) 查核記者以關鍵字「本庶佑」、「Tasuku Honjo」、「日中戦争」在日本入口網站Yahoo! JAPAN、日本媒體《讀賣新聞》、《朝日新聞》、《毎日新聞》、《日本經濟新聞》和《產經新聞》網站搜索，均無出處網傳「本庶佑說中日若開戰，日本將戰勝」訊息。

根據本庶佑在京都大學網頁，也沒有本庶佑曾說過網傳內容的相關訊息。此外，查核中心第403號查核報告也曾查證過本庶佑曾說過「假借其名」，本庶佑當時也發布公開聲明網傳內容是假訊息。

(三) 查核中心委請日本事實查核中心（Japan Fact-check Center）總編輯古田大輔協助核對傳言。古田大輔表示，也沒有看到有任何新聞報導顯示本庶佑博士有說過網傳內容。

<https://ffc-taiwan.org.tw/articles/9663>

「魚の大量死は福島第一原発からの処理水の影響」は誤り 中国語で大量の投稿

英メディアデイリーニューズは12月8日に「数千トンの死んだ魚が海岸に漂着した。放射能を帯びた処理水を政府が放出したのは3ヶ月前のことだ」という見出しの記事を配信。TikTokにも同様の投稿をしています。

JFCは中国語での発信について、台湾で偽情報対策に取り組む研究機関「台湾偽情報検証研究センター-JORGE」の協力を得ました。記事で取り上げた事例以外にも大量の投稿が記載していました。それらは日本語に翻訳されたり、引用されたりして日本でも広がる傾向があります。注意しましょう。

<https://factcheckcenter.jp/n/na6cee78648ab>



古田 大輔

日本事實查核中心
總編輯



參與討論
slido.com
#120

民主²⁰₂₄
韌性
論壇

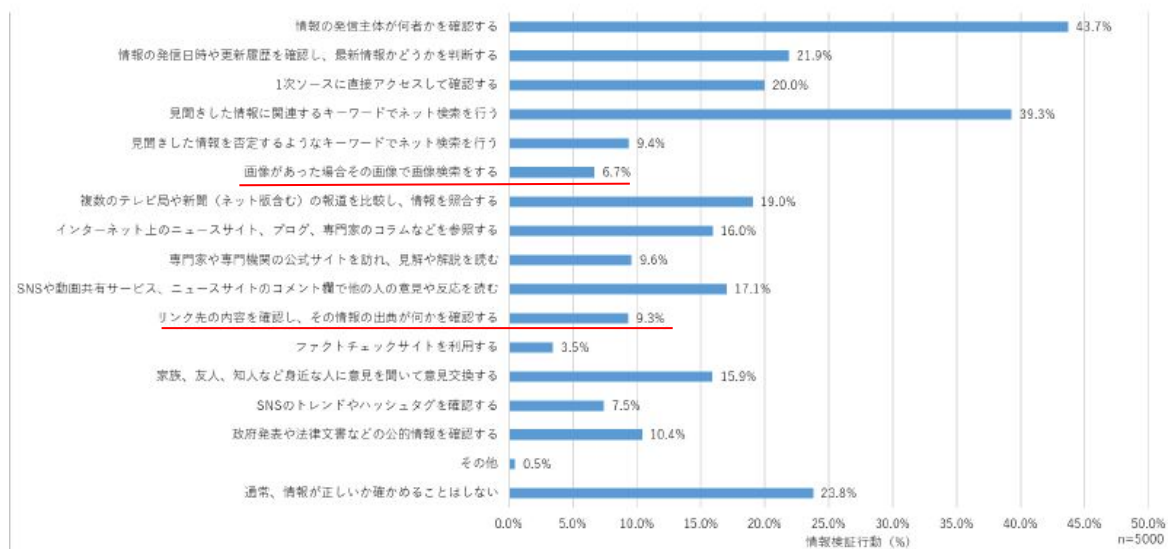


2万人調査に基づくYouTube講座を7月に公開



- **ファクトチェック理論編**
 - 現代のメディア環境
 - 認知バイアス
 - メディア情報リテラシー
 - デジタルシティズンシップ
- **ファクトチェック実践編**
 - ファクトチェックのルール
 - 高度な検索の技術
 - 画像や動画の検証
 - AIの検証
- **講師養成講座も開講へ**
 - 教材の提供
 - 教え方のレクチャー
 - 認定証の発行

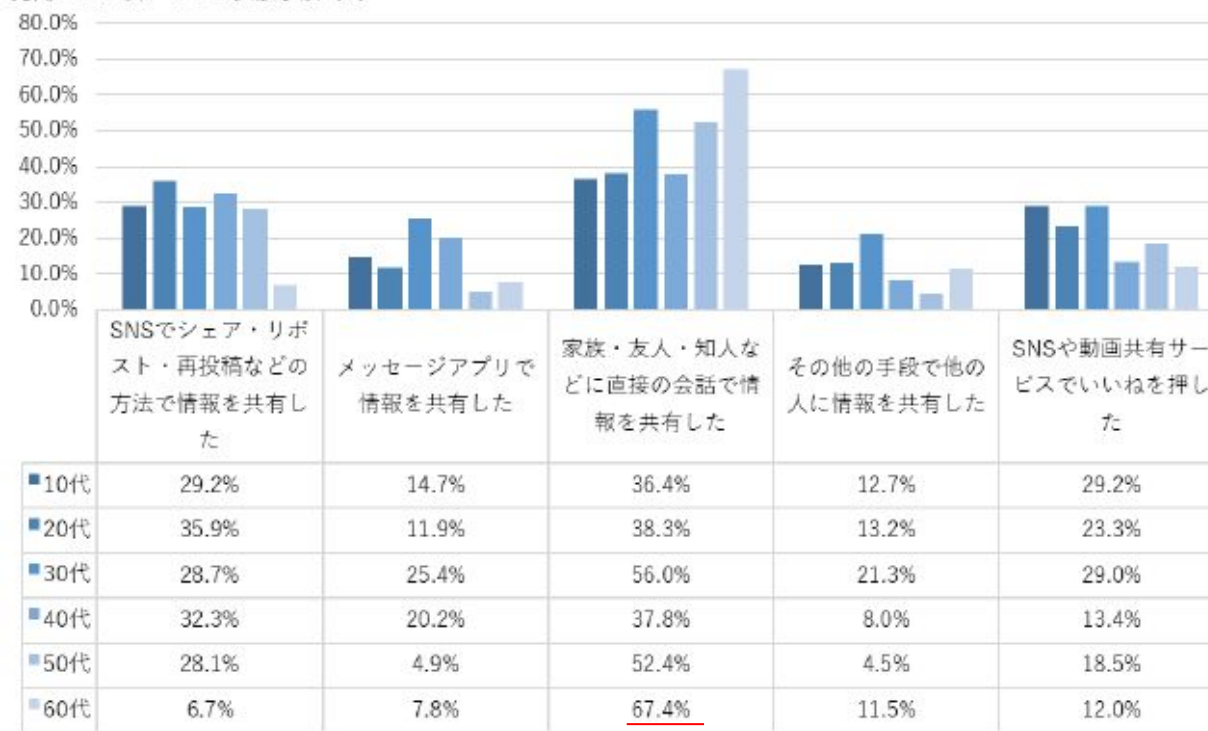
データに基づいた効果的な教材の作成



図表4.1 情報・ニュースが正しいかどうか確かめようとした時にする行動

画像検索やリンクの確認は検証効果が高いが、実践している人は少ない

見聞した後にいった拡散手段 (%)



図表3.12 偽・誤情報の拡散手段（年代別）

世代別の行動の違いや共通点を踏まえ、受講者に最適化した教材やパンフレットを作る

医療健康アドバイザー制度を開始

JFCと様々な分野の専門家を繋ぐ「医療健康アドバイザー委員会」

近藤 尚己 共同座長

京都大学 大学院医学研究科
社会健康医学系専攻 社会疫学分野 教授



林 英恵 共同座長

公衆衛生学者・慶應義塾大学特任准教授
Down to Earth株式会社代表取締役



忽那 賢志 委員

大阪大学大学院医学系研究科 医学部 教授
感染制御医学講座(感染制御学)

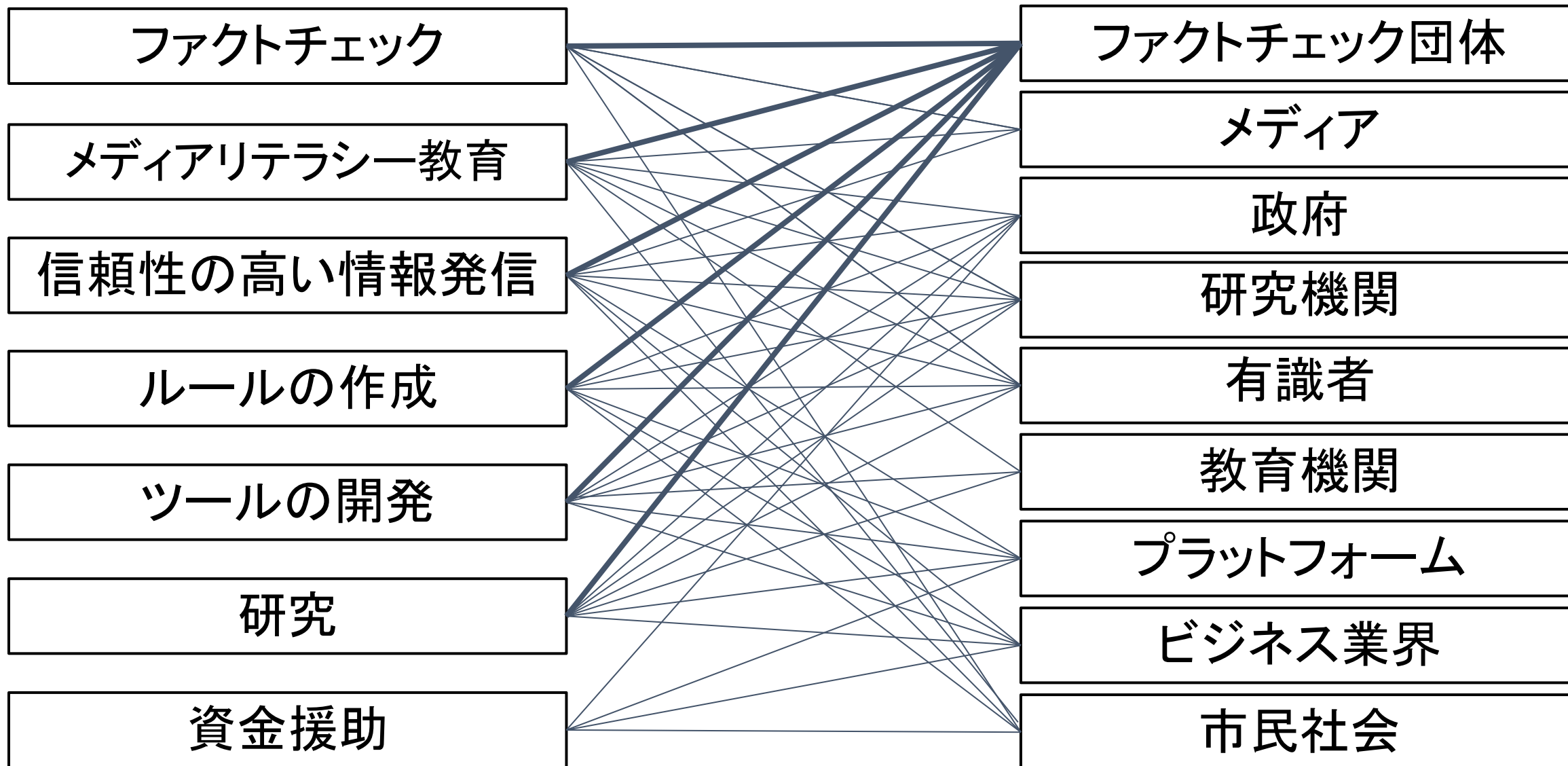


長谷川 耕平 委員

ハーバード大学 医学部 教授
マサチューセッツ総合病院救急医

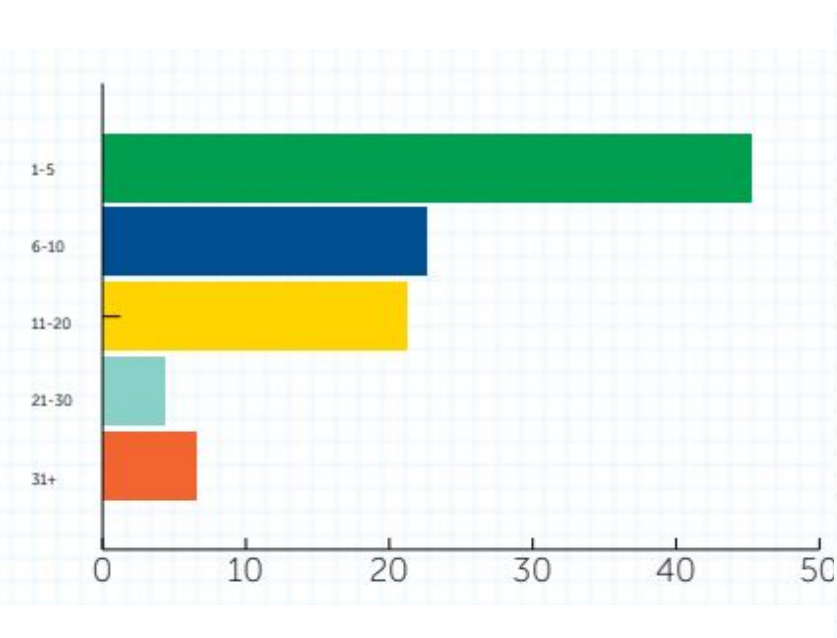


総合的な偽・誤情報対策のハブに

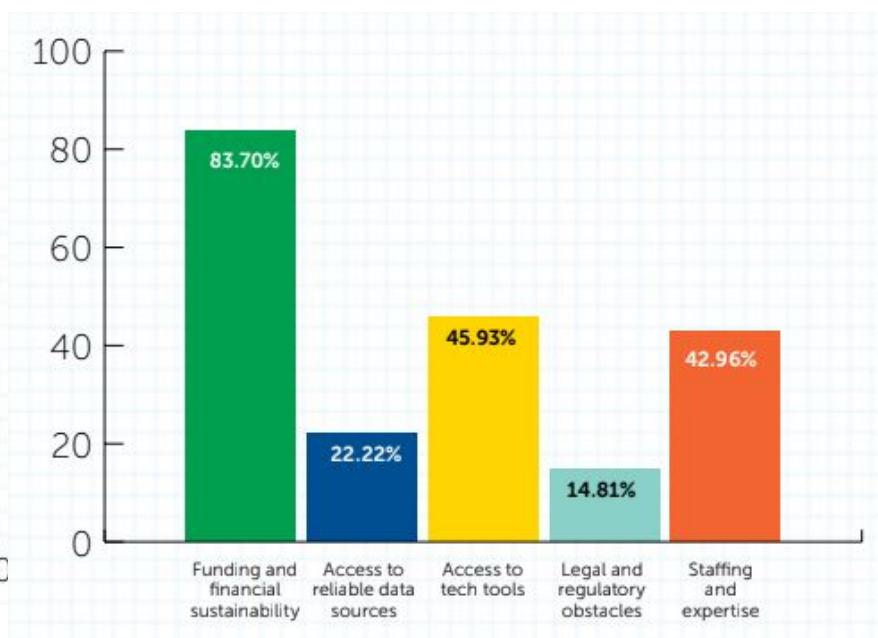


ファクトチェック団体の資金難

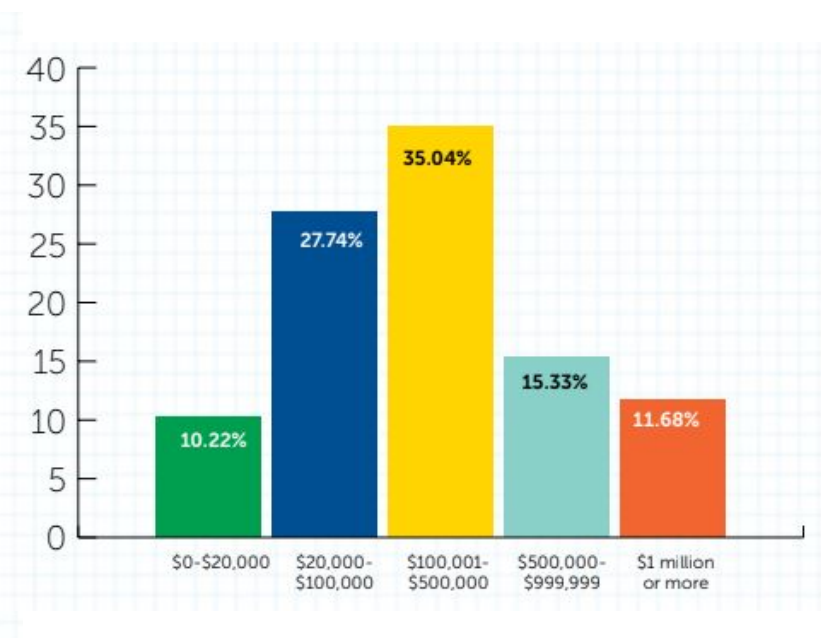
世界のファクトチェック137団体を調べた ファクトチェッカー実態リポート



世界のファクトチェック団体の約5割はフルタイム職員が5人以下 ※JFCは2人



83.7%は資金調達と経済的な継続性に不安を抱えている

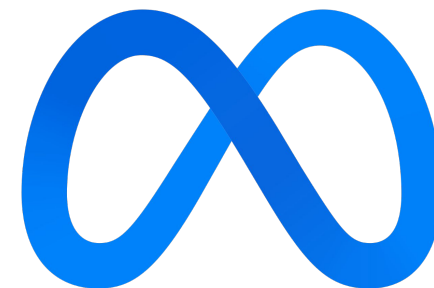


37.96%が年間予算1500万円以下で、35.04%が1500万-7500万円

JFCの独立した活動を支えるために

with support from
Google.org

LINEヤフー



ファクトチェッカー&講師養成講座を開始へ

・YouTube動画と連動してファクトチェッカー、講師養成の2段階でデジタル証明書(オープンバッジ)の発行を検討。

■狙い

ファクトチェックの裾野を広げる。ファクトチェッカーを増やすだけでなく、ファクトチェックを教えられる講師も増やし、教材も提供することで全国的にファクトチェック教育を広げていく。

■グレード(案)

1. JFCファクトチェッカー:ファクトチェック動画を視聴後、認定試験に合格したら発行
2. JFCファクトチェックトレーナー:1を獲得後に講師養成講座を受講し、試験に合格したら発行。教材を提供。

■協力をお願い

各国でファクトチェック団体と教育組織が連携して同様のファクトチェックやメディア情報リテラシー教育プロジェクトに取り組んでいるので、日本でもJFC単独ではなく、幅広く連携を模索していく。

偽情報対策の現状と課題

- **偽情報対策はファクトチェックだけでは不十分**
 - ファクトチェックで得られる知見を教育、より良い情報発信、ルール制定、ツール開発、研究に役立てる。
- **起点となるファクトチェック不足**
 - 検証対象の明示、根拠へのリンクつきの検証過程の公開、検証結果が揃ったコンテンツは既存メディアにはほぼない。
- **ファクトチェック団体の体力不足**
 - 他国と比較しても規模が小さく、収入基盤の拡大が第一の課題。
- **政府は信頼性と透明性の高い情報発信を**
 - 資金提供などのファクトチェックへの直接的な支援はFC団体の信頼性を損ねる。
- **メディア情報リテラシー教育の遅れは国際的な比較で見ても深刻**
 - ファクトチェックだけでなく、根本となるクリティカルシンキング、現代のメディア環境への理解、デジタル・シティズンシップ教育を幼少期から中高年まで重層的に実施する。
- **国際的な連携の強化**
 - 台湾のように海外の先端事例を取り入れ、国際的なネットワークの強化を。